

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (年2回決算型) / 愛称: jrevive II」は、2018年1月22日に第5期決算を行いました。

当ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第5期末(2018年1月22日)

基準価額	17,521円
純資産総額	40,615百万円
第5期	
騰落率	27.3%
分配金(税込み)合計	150円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ 「ファンド情報」 ⇒ 「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

SBI 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ(年2回決算型) / 愛称: jrevive II

追加型投信 / 国内 / 株式

交付運用報告書

第5期(決算日2018年1月22日)

作成対象期間(2017年7月25日~2018年1月22日)

 SBI Asset Management

SBI アセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間: 営業日の9:00~17:00

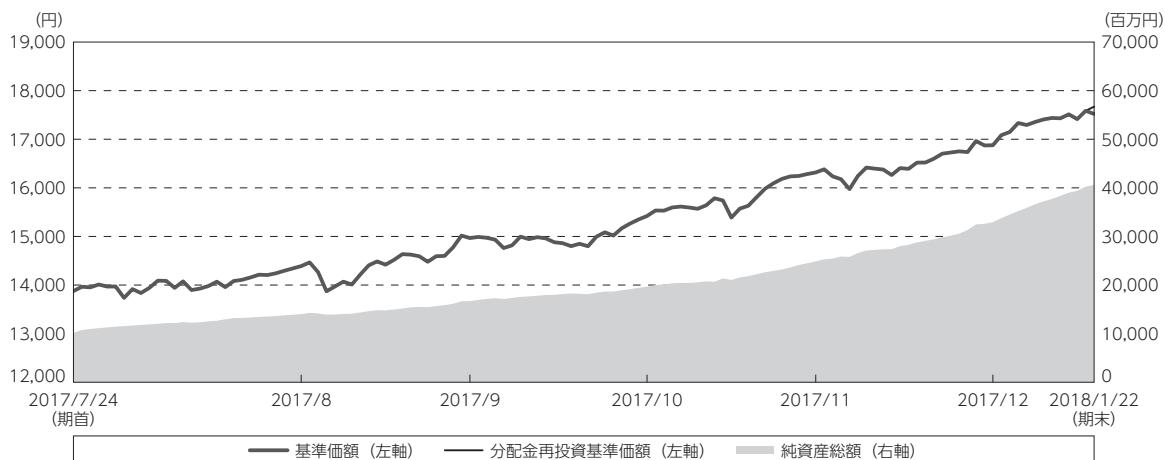
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2017年7月25日～2018年1月22日)



期首：13,876円

期末：17,521円 (既払分配金(税込み)：150円)

騰落率：27.3% (分配金再投資ベース)

(注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、期首(2017年7月24日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、13,876円から始まったあと、期を通じて概ね上昇基調となりました。期初は、新興市場の株価下落や北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりなどを受けやや調整し、8月1日に期中最安値となる13,736円をつけました。9月初旬にも地政学リスクやハリケーンによる米経済鈍化懸念などにより下落する局面もありましたが、懸念後退と共に上昇に転じました。9月中旬以降、大型株優位の方、中小型株は軟調な相場展開となるなか、当ファンドは銘柄選択が奏功し上昇基調を維持し、決算日である2018年1月22日の基準価額は17,521円(分配後)で終わりました。

1万口当たりの費用明細

(2017年7月25日～2018年1月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	139 円	0.905 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(79)	(0.517)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(55)	(0.361)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	21	0.135	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(21)	(0.135)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(2)	(0.010)	開示資料等の作成・印刷費用等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	162	1.051	
期中の平均基準価額は、15,323円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年1月22日～2018年1月22日)



- (注1) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ(2015年7月10日から2018年1月22日)のみの記載となっております。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2015年7月10日 設定日	2016年1月22日 決算日	2017年1月23日 決算日	2018年1月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,889	11,022	17,521
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	600	650
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 1.1	17.5	66.1
純資産総額 (百万円)	208	4,413	3,424	40,615

- (注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2016年1月22日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2017年7月25日～2018年1月22日)

当期の国内株式市場は、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりや、米政策運営の先行き不透明感からこう着感の強い展開でスタートしました。9月月初に北朝鮮リスクや大型ハリケーンによる米経済の押し下げ懸念により調整しましたが、地政学リスクの後退を受け反発すると、その後は上昇基調となりました。衆議院解散報道を受けた経済政策への期待や、米国での大型税制改革への期待から9月後半に上昇すると、10月も安定政権期待や企業業績改善期待を背景に、大型株主導で続伸しました。海外投資家の買いが牽引したほか、好調な米株や円安進行も好感され、日経平均株価は戦後最長となる16連騰を記録しました。11月に入っても好業績が評価された主力大型株を中心に買われ、日経平均株価は一時1992年1月以来となる23,000円台をつけました。その後は、米税制改革法案の先行き不透明感や中東を巡る地政学リスクへの警戒感から下落すると、利益確定売りや中国経済指標の不冴えなどが重なり年末にかけ一進一退の展開となりました。年明け後は世界経済の拡大期待や米株高を受け急騰し、日経平均株価は24,000円付近まで上昇し期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年7月25日～2018年1月22日)

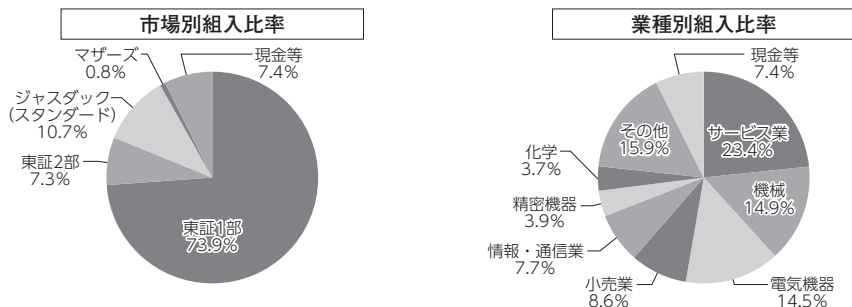
<当ファンド>

主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用いたしました。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄概ね4%を上回らないようにしました。

株式の組入比率に関しては、90%以上を維持しました。期末の株式組入比率は92.6%となっています。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年7月25日～2018年1月22日)

当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

分配金

(2017年7月25日～2018年1月22日)

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、1万口(元本10,000円)当たり150円(税込み)の収益分配を行うことといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第5期
	2017年7月25日～ 2018年1月22日
当期分配金	150
(対基準価額比率)	0.849%
当期の収益	150
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,520

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用してまいります。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け当社で投資判断の上、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントをしています。

足元の企業業績は内外共に概ね堅調に推移しています。さらには大きな産業構造の変化も着実に起きています。今年1月には米国のラスベガスで世界最大規模の家電見本市が開催されました。10年前は大型・薄型テレビが主役でしたが、その後スマートフォンやタブレット端末に、2017年には自動車やAI（人工知能関連）に代わり、2018年はさらにその傾向を強めたようです。その他にもドローン、VR、様々なIoT機器（インターネットにつながって機能を発揮する機器）など、多くの電子機器が展示されており、時代の転換点に差し掛かっていることが鮮明になっています。

こうした変化は、技術力のある企業にとっては大きなチャンスと言えます。実際にある電子部品メーカーとの個別面談では「高付加価値の部品が売上を伸ばしており、当初はこれがどのような最終製品に使われているのかわからなかったが、調べるとドローン、ロボット、レンタル自転車だった」という話がありました。また別の電子部品メーカーでも「医療用や電気自動車向けに開発を数年がかりでやってきたのが花開いて、収益の牽引役になってきている」という話もありました。もちろん、継続的に開発競争で勝ち続ける必要はありますが、新しい市場が立ち上がる中で高品質の部品に対する需要も強く、事業機会が広がっています。また、新しい市場ゆえに、過去のしがらみに囚われず新しい製品が採用されるケースも多くあるとみられ、新興成長企業にとっても参入できる可能性が高まっています。技術力と経営戦略で、変化をチャンスにできる企業にも着目しながら銘柄の厳選に取り組んでまいります。

お知らせ

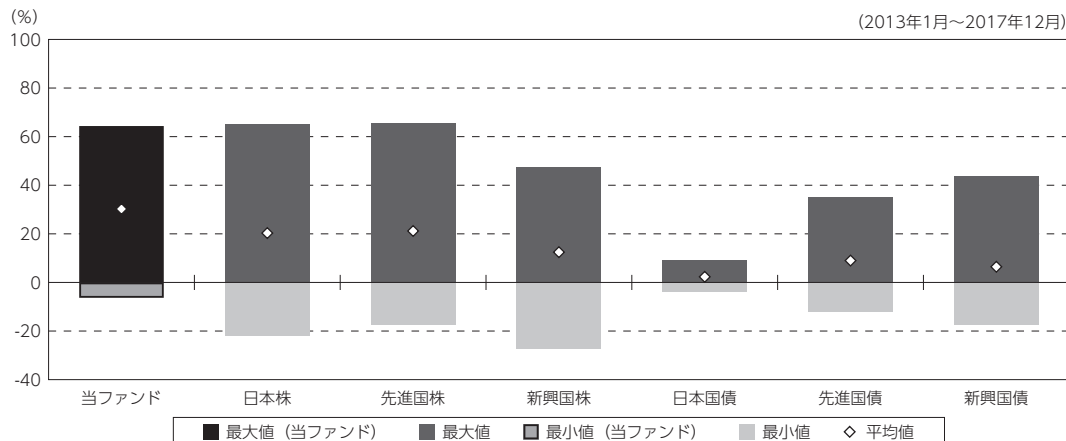
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限（クローズド期間はありせん）	
運用方針	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド（ベビーファンド）	主として、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券に投資し、信託財産の積極的な成長をめざして運用を行います。 なお、運用にあたっては中小型割安成長株・マザーファンド受益証券の組入比率を原則として高位に維持します。
	中小型割安成長株・マザーファンド	わが国証券取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。 また、株式の投資に際しては、株価が下落して過小評価された銘柄から、財務安定性に優れ、収益の回復による株価上昇余地が高く、回復によってわが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
分配方針	毎決算時に、基準価額水準及び市場動向等を勘案して分配を行います。ただし分配対象額が少額の場合等、委託者の判断により収益分配を行わないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	64.4	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 6.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	30.2	20.3	21.2	12.5	2.3	9.0	6.4

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2013年1月から2017年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、2015年7月10日(設定日)から2017年12月29日のデータを基に算出しております。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注5) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年1月22日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第5期末
中小型割安成長株・マザーファンド	% 100.7
組入銘柄数	1銘柄

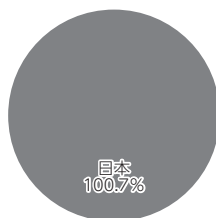
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

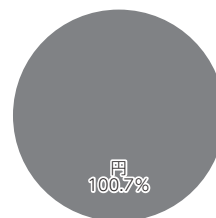
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

項目	第5期末
	2018年1月22日
純資産総額	40,615,374,119円
受益権総口数	23,181,591,287口
1万口当たり基準価額	17,521円

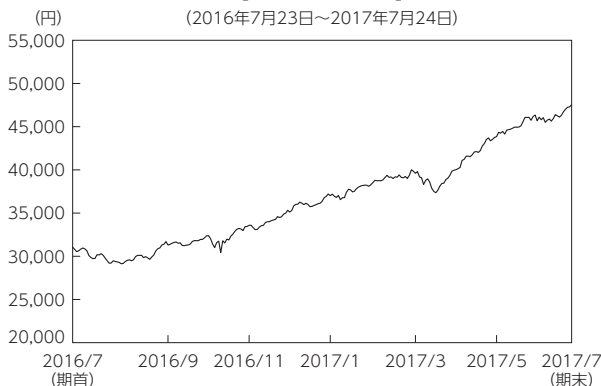
(注) 期中における追加設定元本額は21,396,598,217円、同解約元本額は5,548,196,042円です。

組入上位ファンドの概要

中小型割安成長株・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2016年7月23日～2017年7月24日)



【1万口当たりの費用明細】

(2016年7月23日～2017年7月24日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	79 (79)	0.218 (0.218)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	79	0.218

期中の平均基準価額は、36,469円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2017年7月24日現在)

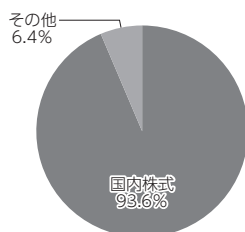
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	ニチハ	ガラス・土石製品	円	日本	3.5%
2	第一精工	電気機器	円	日本	3.4%
3	ラウンドワン	サービス業	円	日本	3.4%
4	SHOEI	その他製品	円	日本	3.2%
5	福井コンピュータホールディングス	情報・通信業	円	日本	3.0%
6	くらコーポレーション	小売業	円	日本	3.0%
7	アミューズ	サービス業	円	日本	3.0%
8	日本マイクロニクス	電気機器	円	日本	3.0%
9	エン・ジャパン	サービス業	円	日本	3.0%
10	日進工具	機械	円	日本	3.0%
	組入銘柄数		52銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

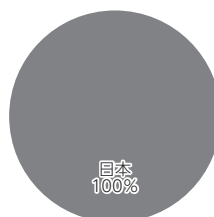
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

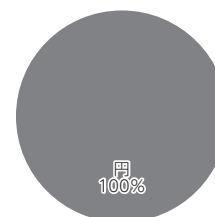
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2017年7月24日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。